

株式会社
セブン銀行

発行：2021年1月
株式会社セブン銀行
企画部 コーポレート・コミュニケーション室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

■テレホンセンター

- セブン銀行口座をお持ちのお客さま
0088-21-1189 (通話料無料) または 03-5610-7730 (有料)
- セブン銀行口座をお持ちでないお客さま
0120-77-1179 (通話料無料)

受付時間 8:00 ~ 21:00 / 年中無休
※カード紛失などの理由による口座の利用停止については、24時間受付ています。

■セブン銀行WEBサイトアドレス
<https://www.sevenbank.co.jp/>



【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 9:00 ~ 17:00

この統合報告書は色覚の個人差を問わず、より多くの人に見やすいよう、カラーユニバーサルデザインに配慮してつくられています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。



有害な廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。印刷物1部当たりの製造・流通・破棄に要するCO₂排出量2,250gを国内クレジットを用いてオフセットしています。



有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。



FSC®(森林管理協議会)が「環境保全・社会的な利益などの面で適切に管理されている」と認められた森林の木材を使った用紙を使用しています。



この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。

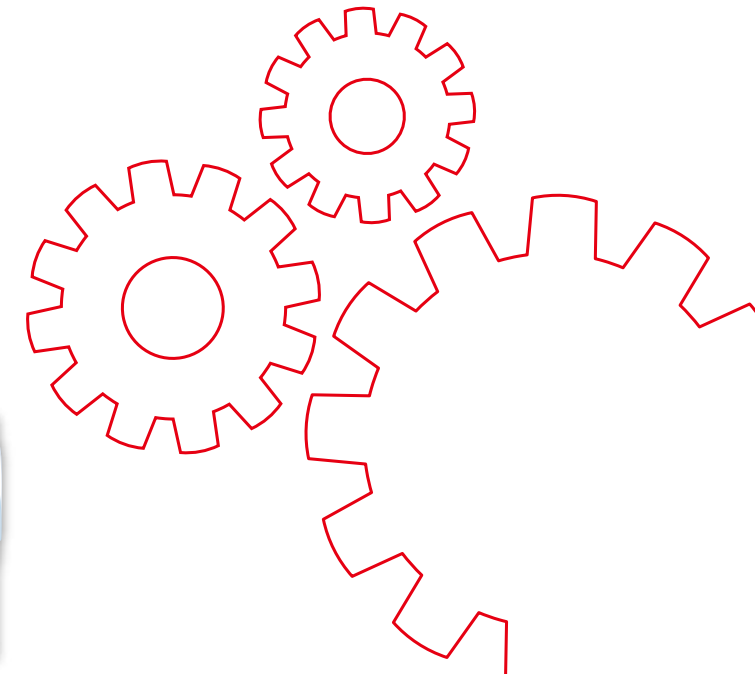


一般社団法人日本印刷産業連合会の環境基準であるグリーンプリンティング認定を受けた印刷工場で製造しています。



中間 ディスクロージャー誌
2020 2020年4月1日～2020年9月30日

みんなのATM。
みんなのセブン銀行



目次

ごあいさつ…………… P2

財務情報

経営成績…………… P3

中小企業の経営の改善及び地域の活性化
のための取組の状況…………… P4

中間貸借対照表…………… P5

中間損益計算書…………… P6

中間株主資本等変動計算書…………… P7

中間連結貸借対照表…………… P9

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…………… P10

中間連結株主資本等変動計算書…………… P11

中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… P12

その他の財務等情報…………… P17

企業情報

会社概要…………… P39

営業所の名称及び所在地…………… P39

組織図…………… P40

大株主の状況、株主構成…………… P40

開示項目一覧…………… P41

*会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任
あずさ監査法人の監査を受けております。

発行にあたって

主な報告内容

2020年度上期の事業活動と今後の取組みおよび2020年度中間決算発表項目を中心に記載しています。

報告対象期間

原則2020年4月1日～2020年9月30日

報告対象分野

当社の事業・サービス、社会的責任(CSR)、財務関連情報について開示・報告しています。

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は41ページをご覧ください。

発行日

今回の発行(中間ディスクロージャー誌2020)…………… 2021年1月

次の発行(統合報告書ディスクロージャー誌2021)…………… 2021年7月(予定)

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

倫理憲章(項目のみ抜粋)

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. お客さま第一主義の実践と時代のニーズに合ったより高い利便性の提供
3. 誠実・公正な行動
4. 社会とのコミュニケーション
5. 人間性の尊重



ごあいさつ

株主の皆さまには平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
「セブン-イレブンにATMがあったら便利なのに…」そんなお客さまのニーズに応じて誕生したセブン銀行は、2001年の開業以来「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービスの提供を通じ、安全かつ効率的な決済インフラの構築に努めてまいりました。おかげさまで2020年12月末には、国内ATM設置台数は25,548台となり、1日約230万人のお客さまにご利用いただく、生活に無くてはならない社会インフラの一つへと成長いたしました。

私たちは、新たな事業・サービスの創造を通じて「社会課題解決への貢献」と「企業価値の向上」の双方に「誠実」かつ「真面目」に取組み、「社会の期待と信頼」に応え、持続的成長の実現に努めてまいります。

代表取締役社長

田中 重昭

社会インフラとしての使命を務め、新たな成長機会を追求

当社を取巻く環境は、かつてないスピードで変化し、そのスピードはますます加速しております。このような環境の中、当社は創業来の成長期から成熟期を経て、第2の創業とも言うべく、変革の時期を迎えております。確立した本業を今まで以上にしっかりと発展させつつ、収益構造に厚みをもたせるための「事業の多角化」と、その実現を加速させる「構造改革」を推進してまいります。

本業では、2019年9月よりスタートした第4世代ATMへの入替えを進め、「ATM+(プラス)」の世界を開拓していきます。お客さまの生活に身近な多機能型プラットフォームとして新たなサービスを提供し、社会インフラとしてのATMが果たすべき今までにない役割を創造していきます。昨年8月には、ATM初となるマイナポイントの申込みを可能にしました。原則24時間、全国どこでも、簡単に申込みができるということでご好評をいただいております。

また、事業の多角化を進めるにあたり、「個人」「居住外国人」「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)」「セキュリティ」「法人」の5つの分野を国内における金融サービス事業の重点領域として決めました。

個人向けの金融商品・サービスにおいては、ローンや海外送金サービスなどの既存サービスの利便性向上・収益力強化に加え、今年度はスマートフォンから最短10分で口座開設ができるアプリ「Myセブン銀行」の提供を開始いたしました。また、連結子会社の株式会社セブン・グローバルレミットおよび株式会社Credd Financeを中心に、日本に住む外国人の方に向けた与信

関連サービスの提供を開始いたしました。

連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーでは、事務処理自動化機能(RPA)を活かした事務受託ビジネスを拡充し、共通インフラとしてのBPO分野の一層の強化を図っております。また、連結子会社の株式会社ACSiONでは、セブン銀行が培ってきた金融犯罪対策のノウハウをモデルにした不正検知プラットフォーム「ディテックナー」やオンライン本人確認サービス「プルースト」の提供を順次開始し、デジタル化が進む中、益々求められる「安心・安全」を提供できる金融インフラの確立に努めております。

さらには、銀行での資金移動サービスに加え、売上入金金サービスやリアルタイム振込、連結子会社の株式会社セブン・ペイメントサービスの「ATM受取」(現金受取サービス)等を組み合わせることで、中堅・中小企業を中心とした法人の決済に関連するサービスを当社のビジネス分野の一つとして取組んでいきたいと考えております。

海外事業では、連結子会社のFCTI,Inc.による米国セブン-イレブン店舗へ設置したATMの安定稼働と収益・利益への貢献に加え、成長するアジア地域でのビジネス拡大への取組みも強化しております。インドネシアでは連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL(ATMi)が自社ATM運営を柱として事業拡大を推進し、着実にATM設置台数および利用件数を増加させております。

このような取組みの結果、当中間期の連結業績は、経常収益683億円、経常利益187億円となりました。

株主の皆さまからのご支援にお応えして

当社では従来より、安定的な配当を株主の皆さまへの利益還元の基本方針としております。配当性向40%以上を最低目標に定め、当中間期では期初の計画通り、1株当たり5.5円の配当を実施いたしました。

今後も社会課題の解決と企業の成長を両立させる方針のもと、

新たな分野への積極的投資、インフラ事業者としての事業継続に必要なリスクへの備えを行いつつ、株主の皆さまへの還元を着実に実施してまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

*会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績

(2020年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2020年度中間期におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に対応する緊急事態宣言が2020年5月に解除されて以降、徐々に経済活動が再開し、緩和的な金融環境や政府の経済対策効果等もあり、ひと頃の緊張は脱したものの、期間を通じきわめて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービスを提供し続ける社会インフラとしての使命に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や商業施設等の休業・営業時間短縮、生活様式の急激な変化等によりATM利用件数が減少したことを主因に当中間期の当社連結業績は、経常収益68,309百万円、経常利益18,792百万円、親会社株主に帰属する中間純利益14,237百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益55,178百万円、経常利益17,811百万円、中間純利益12,322百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

・ATMプラットフォーム事業

当中間期は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況からは回復基調にあるものの、ATM総利用件数は前年同期を下回り推移いたしました。しかしながら、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数は、2020年6月末の「キャッシュレス・消費者還元事業」終了以降も堅調に推移いたしました。また、総務省が実施するマイナポイント事

業において、申込支援端末を提供する民間事業者として採択され、2020年8月より、当社ATMにてマイナポイントの申込みを開始いたしました。

2020年9月末現在のATM設置台数は25,382台(2019年9月末比0.1%増)、当中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は87.6件(前年同期比3.2%減)、ATM総利用件数は403百万件(同3.3%減)となりました。なお、2020年9月末現在の提携金融機関等は614社(注)、2019年9月より入替設置を開始した第4世代ATMの設置台数は、2020年9月末時点で3,118台となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、先行き不透明な事業環境が予想されますが、引続き従来の概念に捉われないATMの価値創造を通じ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム事業を推進してまいります。

(注)JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・決済口座事業

2020年4月に、スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」にて、オンラインでの本人確認に対応し最短10分で口座開設ができる即時口座開設サービスを開始いたしました。

2020年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,255千口座(2019年9月末比8.0%増)、個人向け預金残高は4,993億円(同12.3%増)、個人向けローンサービスの残高は228億円(同0.5%減)となりました。

また、当社は、社会の変化に伴い顕在化しつつある課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、「個人」「居住外国人」「BPO」「セキュリティ」「法人」を5つの重点領域として、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

②海外事業セグメント

・米国

当社連結子会社のFCTI, Inc.は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年3月よりATM利用件数に減少がみられましたが、2020年5月以降、経済活動再開や失業保険給付のATMでの受取り等の動きもあり、足許でのATM平均利用件数は前年同期を上回る水準にまで回復し推移しております。米国セブン・イレブン店舗以外に設置している低採算ATMを計画的に整理し、2020年6月末時点でATM設置台数は10,663台(2019年6月末比12.3%減)、うち米国セブン・イレブン店舗内設置ATMは8,494台となりました。

また、FCTI, Inc.の連結対象期間(2020年1～6月)の業績は、低採算ATMの計画的な整理、政策金利の引下げによる資金調達費用の低下等により経常収益117.0百万米ドル、経常利益13.5百万米ドル、中間純利益13.4百万米ドルとなりました。

・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、堅調に事業を推進し、2020年6月末時点のATM設置台数は350台(2019年6月末比233.3%増)と大幅に増加しています。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc.は、フィリピン国内での新型コロナウイルス感染症の拡大等の事業環境の変化を踏まえ、事業展開について慎重に検討しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、1,143,818百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が894,048百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が77,048百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が84,249百万円となっております。

負債

負債は、914,481百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は737,894百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は363,204百万円、定期預金残高は136,170百万円となっております。

純資産

純資産は、229,337百万円となりました。このうち利益剰余金は163,512百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2020年度中間期決算発表時点では2020年8月7日発表の業績予想に変更はありません。

徐々に経済活動が再開していく一方で、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に対する懸念も残存しており、現時点においても経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が当社事業環境に大きな影響を与える可能性もあり、今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	820,704	883,378
2 有価証券	82,994	89,789
貸出金	23,515	23,558
外国為替	0	0
未収収益	8,973	8,391
3 ATM仮払金	98,624	84,100
その他資産	3,420	5,105
その他の資産	3,420	5,105
有形固定資産	11,060	13,531
無形固定資産	25,575	30,289
前払年金費用	219	310
繰延税金資産	8,209	8,144
貸倒引当金	△75	△45
資産の部合計	1,083,221	1,146,555

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
負債の部		
4 預金	663,934	741,061
譲渡性預金	860	800
5 社債	125,000	105,000
6 ATM仮受金	48,880	43,958
その他負債	20,846	20,354
未払法人税等	7,630	4,860
資産除去債務	364	359
その他の負債	12,851	15,134
賞与引当金	371	358
株式給付引当金	194	567
負債の部合計	860,087	912,100
純資産の部		
資本金	30,701	30,724
資本剰余金	30,701	30,724
資本準備金	30,701	30,724
利益剰余金	161,126	173,861
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	161,126	173,861
繰越利益剰余金	161,126	173,861
自己株式	△338	△1,081
株主資本合計	222,190	234,229
その他有価証券評価差額金	666	225
評価・換算差額等合計	666	225
新株予約権	276	—
純資産の部合計	223,134	234,454
負債及び純資産の部合計	1,083,221	1,146,555

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
7 経常収益	60,204	55,178
資金運用収益	1,778	1,789
(うち貸出金利息)	1,723	1,732
(うち有価証券利息配当金)	12	14
役員取引等収益	58,173	52,650
7 (うちATM受入手数料)	54,553	49,050
その他業務収益	142	129
その他経常収益	110	608
経常費用	36,986	37,366
資金調達費用	351	263
(うち預金利息)	54	36
役員取引等費用	10,147	9,900
8 (うちATM設置支払手数料)	7,940	7,842
9 (うちATM支払手数料)	514	271
営業経費	26,431	27,137
その他経常費用	55	64
経常利益	23,218	17,811
特別損失	2,619	39
固定資産処分損	29	39
関係会社株式評価損	2,590	—
税引前中間純利益	20,599	17,772
法人税、住民税及び事業税	7,083	4,420
法人税等調整額	△775	1,030
法人税等合計	6,307	5,450
中間純利益	14,291	12,322

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用)等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約90%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	825,048	894,048
有価証券	74,471	77,048
貸出金	22,981	22,859
外国為替	0	0
ATM仮払金	98,659	84,249
その他資産	15,641	16,064
有形固定資産	13,649	15,826
無形固定資産	27,278	32,457
退職給付に係る資産	478	410
繰延税金資産	652	889
貸倒引当金	△22	△35
資産の部合計	1,078,839	1,143,818

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
負債の部		
預金	662,758	737,894
譲渡性預金	860	800
借入金	—	300
社債	125,000	105,000
ATM仮受金	48,880	43,958
その他負債	25,135	25,318
賞与引当金	491	519
退職給付に係る負債	2	3
役員退職慰労引当金	7	5
株式給付引当金	194	567
繰延税金負債	152	113
負債の部合計	863,482	914,481
純資産の部		
資本金	30,701	30,724
資本剰余金	30,756	30,724
利益剰余金	149,129	163,512
自己株式	△338	△1,081
株主資本合計	210,249	223,880
その他有価証券評価差額金	666	225
為替換算調整勘定	3,665	3,674
退職給付に係る調整累計額	170	55
その他の包括利益累計額合計	4,502	3,955
新株予約権	276	—
非支配株主持分	328	1,501
純資産の部合計	215,357	229,337
負債及び純資産の部合計	1,078,839	1,143,818

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	74,509	68,309
資金運用収益	1,774	1,777
（うち貸出金利息）	1,717	1,718
（うち有価証券利息配当金）	12	14
役員取引等収益	72,553	65,352
（うちATM受入手数料）	68,714	61,503
その他業務収益	127	136
その他経常収益	53	1,042
経常費用	54,363	49,517
資金調達費用	355	269
（うち預金利息）	54	36
役員取引等費用	20,519	17,776
（うちATM設置支払手数料）	15,717	14,145
（うちATM支払手数料）	2,641	1,400
営業経費	30,424	31,097
その他経常費用	3,064	373
経常利益	20,145	18,792
特別利益	48	12
固定資産処分益	48	12
特別損失	42	50
固定資産処分損	42	50
税金等調整前中間純利益	20,151	18,754
法人税、住民税及び事業税	7,115	4,463
法人税等調整額	△13	121
法人税等合計	7,102	4,585
中間純利益	13,049	14,169
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	1	△68
親会社株主に帰属する中間純利益	13,047	14,237

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	13,049	14,169
その他の包括利益	1	△389
その他有価証券評価差額金	173	△274
為替換算調整勘定	△160	△108
退職給付に係る調整額	△11	△6
中間包括利益	13,050	13,779
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,076	13,863
非支配株主に係る中間包括利益	△25	△83

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2019年度中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,679	30,661	147,094	△352	208,083
当中間期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△7,154		△7,154
親会社株主に帰属する中間純利益			13,047		13,047
自己株式の取得				△3,857	△3,857
自己株式の処分				13	13
自己株式の消却			△3,857	3,857	—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		73			73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	22	95	2,034	13	2,166
当中間期末残高	30,701	30,756	149,129	△338	210,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	492	3,798	182	4,473	320	11	212,890
当中間期変動額							
新株の発行							44
剰余金の配当							△7,154
親会社株主に帰属する中間純利益							13,047
自己株式の取得							△3,857
自己株式の処分							13
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	173	△133	△11	28	△43	316	301
当中間期変動額合計	173	△133	△11	28	△43	316	2,467
当中間期末残高	666	3,665	170	4,502	276	328	215,357

2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,702	30,757	155,760	△338	216,882
当中間期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△6,485		△6,485
親会社株主に帰属する中間純利益			14,237		14,237
自己株式の取得				△770	△770
自己株式の処分				27	27
自己株式の消却					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△54			△54
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	21	△33	7,752	△742	6,998
当中間期末残高	30,724	30,724	163,512	△1,081	223,880

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	3,767	62	4,329	274	1,346	222,833
当中間期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△6,485
親会社株主に帰属する中間純利益							14,237
自己株式の取得							△770
自己株式の処分							27
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△54
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△274	△93	△6	△374	△274	154	△494
当中間期変動額合計	△274	△93	△6	△374	△274	154	6,503
当中間期末残高	225	3,674	55	3,955	—	1,501	229,337

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,151	18,754
減価償却費	7,421	6,779
持分法による投資損益(△は益)	2,666	154
貸倒引当金の増減(△)	△1	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△51
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△51	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	27	331
資金運用収益	△1,774	△1,777
資金調達費用	355	269
有価証券関係損益(△)	—	49
固定資産処分損益(△は益)	△5	37
貸出金の純増(△)減	△293	423
預金の純増減(△)	△15,906	54,134
譲渡性預金の純増減(△)	50	—
借入金の純増減(△)	△10,000	108
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	—
ATM未決済資金の純増(△)減	64,277	△3,380
資金運用による収入	1,959	1,899
資金調達による支出	△361	△301
その他	963	122
小計	59,438	77,522
法人税等の支払額	△6,494	△7,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,943	70,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,024	△16,831
有価証券の償還による収入	17,600	10,448
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△3,976
有形固定資産の売却による収入	67	12
無形固定資産の取得による支出	△5,009	△7,257
無形固定資産の売却による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,119	△17,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	415	183
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△7,150	△6,482
自己株式の取得による支出	△3,857	△770
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,596	△7,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,398	45,601
現金及び現金同等物の期首残高	780,650	848,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	825,048	894,048

注記事項 (2020年度中間期)

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 会社名 FCTI, Inc.
 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
 株式会社バンク・ビジネスファクトリー
 株式会社セブン・ペイメントサービス
 Pito AxM Platform, Inc.
 株式会社セブン・グローバルレミット
 株式会社 ACSION
 株式会社 Credd Finance

- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 4社
 会社名
 株式会社セブン・ペイ
 TORANOTEC 株式会社
 TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
 株式会社メタップスペイメント
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
 (5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 9月末日 5社
 (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 (3) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物： 6年～18年
 A T M： 5年
 その他： 2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社が役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日額連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。
 (2) 信託に残存する当社の株式
 本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末588百万円、1,895千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。
 (2) 信託に残存する当社の株式
 本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末492百万円、1,691千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

有価証券の減損要否の判断にあたり、一部の出資先についてはその事業内容を勘案したうえで新型コロナウイルス感染症の影響が当期末まで残ると仮定し、当初事業計画値に反映したうえで会計上の見積りを行っております。この結果、当中間連結会計期間において、減損は不要と判断しております。
 なお、上記見積りは連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づくものの、新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が変化した場合には、第3四半期以降の連結財務諸表に影響を与える場合があります。

●中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,845百万円
----	----------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2百万円
延滞債権額	35百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	39百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	68,245百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,117百万円
中央清算機関差入証拠金	800百万円

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	22,727百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	22,727百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	66,238百万円
---------	-----------

●中間連結損益計算書関係

1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	3,714百万円
退職給付費用	123百万円
減価償却費	6,779百万円
業務委託費	10,309百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

持分法による投資損失	154百万円
------------	--------

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2020年度 期首株式数	2020年度中間 増加株式数	2020年度中間 減少株式数	2020年度中間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,179,129	179	—	1,179,308	(注) 1
合計	1,179,129	179	—	1,179,308	
自己株式					
普通株式	798	2,853	64	3,587	(注) 2、3
合計	798	2,853	64	3,587	

- (注) 1. 発行済株式の増加179千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 自己株式の増加2,853千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の当社株式取得によるものであります。また、自己株式の減少64千株は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の交付によるものであります。
 3. 2020年度期首及び2020年度中間期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ798千株、3,587千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 2020年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	6,485	5.50	2020年3月31日	2020年6月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日及び2020年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	6,486	利益剰余金	5.50	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	894,048百万円
現金及び現金同等物	894,048百万円

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	573百万円
1年超	833百万円
合計	1,407百万円

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金(*)	894,030	894,030	—
(2)有価証券			
その他有価証券	69,496	69,496	—
(3)貸出金	22,859		
貸倒引当金(*)	△0		
	22,859	22,859	—
(4)ATM仮払金(*)	84,245	84,245	—
資産計	1,070,631	1,070,631	—
(1)預金	737,894	737,988	93
(2)譲渡性預金	800	800	—
(3)借入金	300	300	—
(4)社債	105,000	105,865	865
(5)ATM仮受金	43,958	43,958	—
負債計	887,954	888,913	958
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	△2	△2	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△2	△2	—

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4)ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、変動金利によるものはありません。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*)	3,206百万円
関連会社株式(*)	1,845百万円
新株予約権(*)(*2)	0百万円
組合出資金(*)	2,500百万円
合 計	7,552百万円

(*)非上場株式、関連会社株式及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、新株予約権について49百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	785百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△26百万円
その他増減額(△は減少)	△6百万円
期末残高	754百万円

●1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	193.78
-----------	---	--------

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は、当中間連結会計期間3,587千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	229,337
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,501
(うち新株予約権)	百万円	—
(うち非支配株主持分)	百万円	1,501
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	227,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,175,720

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	円	12.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	14,237
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	14,237
普通株式の期中平均株式数	千株	1,177,785
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	12.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	506
うち新株予約権	千株	506

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間1,440千株であります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATM事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国及びインドネシアを中心にATM事業を展開しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	60,420	14,152	74,572	△63	74,509
セグメント間の 内部経常収益	15	—	15	△15	—
計	60,435	14,152	74,588	△78	74,509
セグメント利益 又は損失(△)	20,505	△319	20,186	△40	20,145
セグメント資産	1,082,535	10,273	1,092,809	△13,969	1,078,839
その他の項目					
減価償却費	6,967	454	7,421	—	7,421
のれんの償却額	—	—	—	—	—
資金運用収益	1,778	0	1,779	△5	1,774
資金調達費用	351	19	371	△15	355
持分法投資損失(△)	△2,666	—	△2,666	—	△2,666
持分法適用会社への 投資額	2,103	—	2,103	—	2,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,668	59	6,727	—	6,727

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	55,565	12,816	68,382	△72	68,309
セグメント間の 内部経常収益	13	—	13	△13	—
計	55,578	12,816	68,395	△86	68,309
セグメント利益	17,581	1,221	18,803	△11	18,792
セグメント資産	1,146,027	13,324	1,159,352	△15,533	1,143,818
その他の項目					
減価償却費	6,322	456	6,779	—	6,779
のれんの償却額	—	—	—	—	—
資金運用収益	1,789	2	1,791	△13	1,777
資金調達費用	263	19	283	△13	269
持分法投資損失(△)	△154	—	△154	—	△154
持分法適用会社への 投資額	1,845	—	1,845	—	1,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,296	330	11,626	—	11,626

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	60,405	60,204	55,178	119,567	120,275
経常利益	22,826	23,218	17,811	43,059	45,013
中間(当期)純利益	701	14,291	12,322	14,572	27,675
資本金	30,679	30,701	30,724	30,679	30,702
発行済株式の総数	1,192,464千株	1,179,122千株	1,179,308千株	1,192,464千株	1,179,129千株
純資産額	212,110	223,134	234,454	219,667	229,866
総資産額	1,093,394	1,083,221	1,146,555	1,145,511	1,091,287
預金残高	677,959	663,934	741,061	679,730	686,633
貸出金残高	23,965	23,515	23,558	23,439	23,528
有価証券残高	85,315	82,994	89,789	92,728	80,826
単体自己資本比率	52.20%	54.89%	55.16%	51.75%	55.64%
従業員数	476人	471人	477人	460人	487人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	73,450	74,509	68,309	147,288	148,553
経常利益	20,725	20,145	18,792	40,714	39,836
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	△258	13,047	14,237	13,236	26,162
中間包括利益(包括利益)	△459	13,050	13,779	13,051	25,939
純資産額	205,341	215,357	229,337	212,890	222,833
総資産額	1,089,978	1,078,839	1,143,818	1,141,926	1,085,885
連結自己資本比率	48.82%	49.84%	49.06%	47.77%	50.11%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給与・手当	2,377	2,433
退職給付費用	75	105
福利厚生費	24	21
減価償却費	6,948	6,292
土地建物機械賃借料	450	443
営繕費	87	67
消耗品費	0	0
給水光熱費	93	96
旅費	118	34
通信費	2,379	2,393
広告宣伝費	780	1,026
諸会費・寄付金・交際費	34	23
租税公課	959	932
業務委託費	9,324	10,142
保守管理費	1,862	1,916
その他	915	1,205
合計	26,431	27,137

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益及び業務粗利益率等【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	49,448	147	49,595	44,261	142	44,404
資金運用収支	1,421	4	1,426	1,512	13	1,526
役員取引等収支	48,026	—	48,026	42,749	—	42,749
その他業務収支	—	142	142	—	129	129
業務粗利益率	70.35%	3.08%	70.56%	55.97%	2.93%	56.15%
業務純益	23,017	147	23,164	17,124	142	17,267
実質業務純益	23,017	147	23,164	17,124	142	17,267
コア業務純益	23,017	147	23,164	17,124	142	17,267
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	23,017	147	23,164	17,124	142	17,267

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(9,520)	—	(9,520)	(9,706)	—	(9,706)
	利息	140,188	9,520	149,708	157,718	9,706	167,424
	利回り	(0)	—	(0)	(—)	—	(—)
うち貸出金	平均残高	1,773	5	1,778	1,775	13	1,789
	利息	2.52%	0.10%	2.53%	2.24%	0.28%	2.26%
	利回り	22,961	677	23,639	23,354	389	23,744
有価証券	平均残高	1,717	5	1,723	1,718	13	1,732
	利息	14.92%	1.52%	14.53%	14.67%	7.01%	14.55%
	利回り	81,929	8,842	90,771	78,001	9,316	87,318
コールローン	平均残高	12	—	12	14	—	14
	利息	0.03%	—	0.02%	0.03%	—	0.03%
	利回り	486	—	486	3,469	—	3,469
預け金 (除く無利息分)	平均残高	0	—	0	0	—	0
	利息	0.00%	—	0.00%	0.02%	—	0.02%
	利回り	25,290	—	25,290	43,186	—	43,186
資金調達勘定②	平均残高	42	—	42	42	—	42
	利息	0.33%	—	0.33%	0.19%	—	0.19%
	利回り	824,326	(9,520)	824,326	897,657	(9,706)	897,657
うち預金	平均残高	351	0	351	263	(—)	263
	利息	0.08%	0.01%	0.08%	0.05%	—	0.05%
	利回り	667,631	—	667,631	755,947	—	755,947
譲渡性預金	平均残高	54	—	54	36	—	36
	利息	0.01%	—	0.01%	0.00%	—	0.00%
	利回り	825	—	825	608	—	608
コールマネー	平均残高	0	—	0	0	—	0
	利息	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
	利回り	23,220	—	23,220	36,101	—	36,101
借入金	平均残高	△7	—	△7	△6	—	△6
	利息	△0.06%	—	△0.06%	△0.03%	—	△0.03%
	利回り	3,278	—	3,278	—	—	—
社債	平均残高	11	—	11	—	—	—
	利息	0.69%	—	0.69%	—	—	—
	利回り	129,371	—	129,371	105,000	—	105,000
資金利ざや(①利回り-②利回り)	0.45%	—	0.45%	0.44%	—	0.44%	
資金利ざや(①利回り-②利回り)	2.43%	0.09%	2.44%	2.18%	0.28%	2.20%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	26	△3	△7	46	△10	25
	利率による増減	△23	1	9	△44	18	△13
	純増減	2	△1	1	2	8	11
うち貸出金	残高による増減	1	△3	△30	28	△10	7
	利率による増減	0	1	29	△28	18	1
	純増減	1	△1	△0	0	8	9
有価証券	残高による増減	0	—	△2	△0	—	△0
	利率による増減	2	—	5	2	—	1
	純増減	3	—	3	1	—	1
コールローン	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	25	—	25	17	—	17
	利率による増減	△26	—	△26	△17	—	△17
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
資金調達勘定	残高による増減	72	△1	72	△63	—	△63
	利率による増減	△48	△0	△48	△24	△0	△24
	純増減	23	△1	23	△88	△0	△88
うち預金	残高による増減	4	—	4	4	—	4
	利率による増減	△12	—	△12	△22	—	△22
	純増減	△7	—	△7	△18	—	△18
譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
コールマネー	残高による増減	13	—	13	△2	—	△2
	利率による増減	3	—	3	2	—	2
	純増減	17	—	17	0	—	0
借入金	残高による増減	△23	—	△23	△11	—	△11
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△23	—	△23	△11	—	△11
社債	残高による増減	77	—	77	△54	—	△54
	利率による増減	△40	—	△40	△4	—	△4
	純増減	37	—	37	△58	—	△58

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	4.19	2.99
資本経常利益率	20.71	15.24
総資産中間純利益率	2.58	2.07
資本中間純利益率	12.75	10.54

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
預金合計	667,631	755,947
うち流動性預金	435,093	520,974
定期性預金	231,721	234,113
その他	816	859
譲渡性預金	825	608
総合計	668,456	756,556

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
預金合計	663,934	741,061
うち流動性預金	427,716	503,611
定期性預金	232,285	237,359
その他	3,932	91
譲渡性預金	860	800
総合計	664,794	741,861

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
3ヵ月未満	34,381	35,618
3ヵ月以上6ヵ月未満	42,551	39,451
6ヵ月以上1年未満	40,438	40,071
1年以上2年未満	32,177	41,850
2年以上3年未満	45,003	34,314
3年以上	37,733	46,053
合計	232,285	237,359

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	677	677	397	389	787
当座貸越	22,961	—	22,961	22,956	—	22,956
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	22,961	677	23,639	23,354	389	23,744

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	534	534	700	—	700
当座貸越	22,981	—	22,981	22,858	—	22,858
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	22,981	534	23,515	23,558	—	23,558

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	23,515	—	—	—	23,515	23,558	—	—	—	23,558
うち変動金利	22,981	—	—	—	22,981	22,858	—	—	—	22,858
固定金利	534	—	—	—	534	700	—	—	—	700

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
保証	22,981	22,858
信用	534	700
合計	23,515	23,558

(注) 支払承諾見返はありません。

貸出金の用途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	23,515	23,558
合計	23,515	23,558

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
個人	22,981 (97.7%)	22,858 (97.0%)
その他	534 (2.2%)	700 (2.9%)
合計	23,515 (100.0%)	23,558 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	29,948	—	29,948	21,176	—	21,176
社債	44,821	—	44,821	48,478	—	48,478
株式	7,109	—	7,109	8,312	—	8,312
その他の証券	50	8,842	8,892	34	9,316	9,351
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	6,069	6,069	—	7,085	7,085
その他	50	2,773	2,823	34	2,230	2,265
合計	81,929	8,842	90,771	78,001	9,316	87,318

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	27,237	—	27,237	19,990	—	19,990
社債	40,064	—	40,064	48,855	—	48,855
株式	6,433	—	6,433	9,163	—	9,163
その他の証券	50	9,209	9,259	0	11,779	11,779
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	6,119	6,119	—	9,279	9,279
その他	50	3,089	3,139	0	2,500	2,500
合計	73,785	9,209	82,994	78,009	11,779	89,789

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期						2020年度中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
地方債	10,153	17,084	—	—	—	27,237	705	19,284	—	—	—	19,990
社債	10,030	30,034	—	—	—	40,064	6,903	41,952	—	—	—	48,855
株式	—	—	—	—	6,433	6,433	—	—	—	—	9,163	9,163
その他の証券	—	—	—	—	9,259	9,259	—	—	—	—	11,779	11,779
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	6,119	6,119	—	—	—	—	9,279	9,279
その他	—	—	—	—	3,139	3,139	—	—	—	—	2,500	2,500
合計	20,183	47,118	—	—	15,692	82,994	7,609	61,236	—	—	20,943	89,789

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
子会社株式	8,206	12,586
関連会社株式	2,419	2,000
合計	10,626	14,586

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	735	151	583	650	151	498
	債券	55,198	55,151	46	20,211	20,201	9
	地方債	23,542	23,528	13	11,979	11,974	5
	社債	31,655	31,622	32	8,231	8,227	4
	小計	55,934	55,303	630	20,861	20,353	507
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	12,103	12,110	△7	48,634	48,658	△24
	地方債	3,694	3,696	△2	8,010	8,012	△2
	社債	8,408	8,414	△5	40,623	40,645	△22
	小計	12,103	12,110	△7	48,634	48,658	△24
合計	68,037	67,414	622	69,496	69,012	483	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
非上場株式	1,191	3,206
組合出資金	3,089	2,500
新株予約権	50	0
合計	4,330	5,706

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額	960	324
その他有価証券	960	324
(△) 繰延税金負債	294	99
その他有価証券評価差額金	666	225

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金の評価差額（2019年度中間期337百万円、2020年度中間期△158百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約金額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約金額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	直物為替先渡取引（NDF） 売建 インドネシアルピア	—	—	—	—	270	—	△2	△2
	合計	—	—	—	—	—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約	外貨建の 貸出金	534	—	(注)	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は上表に含めておりません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	3.45	—	3.53	3.17	—	3.17
平残	3.43	—	3.53	3.08	—	3.13

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	11.09	—	12.48	10.51	—	12.10
平残	12.25	—	13.57	10.31	—	11.54

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
一般貸倒引当金	74	44
個別貸倒引当金	1	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	75	45

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
一般貸倒引当金	△44	△5
個別貸倒引当金	1	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△42	△5

貸出金償却額【単体】

該当事項はありません。

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	2	2
延滞債権	34	35
3ヵ月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	—	—
合計	37	39

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	2	2
延滞債権	34	35
3ヵ月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	—	—
合計	37	39

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	38
危険債権	—	—
要管理債権	—	0
正常債権	122,385	107,848

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限	
										年月日
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(—)	0.536	2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000	(—)	0.390	2027.9.17
第13回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.160	2023.12.20
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.385	2028.12.20

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	215,705	227,743
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,403	61,449
うち、利益剰余金の額	161,126	173,861
うち、自己株式の額(△)	338	1,081
うち、社外流出予定額(△)	6,485	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	276	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	74	44
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	74	44
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	216,056
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	17,744	21,015
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,744	21,015
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	152	215
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	17,896
自己資本	(イ)	212,160
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	198,160
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	143,126	156,350
資産(オン・バランス項目)	141,383	154,569
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,741	1,780
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	1	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	217,876	218,098
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	361,002
自己資本比率	(ハ) / (ニ)	54.89%
自己資本比率((ハ)/(ニ))		55.16%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	203,764	217,394
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,458	61,449
うち、利益剰余金の額	149,129	163,512
うち、自己株式の額(△)	338	1,081
うち、社外流出予定額(△)	6,485	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,836	3,730
うち、為替換算調整勘定	3,665	3,674
うち、退職給付に係るものの額	—	55
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	276	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20	35
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20	35
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	164	600
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	208,062
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	20,230	24,070
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	1,219	1,488
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	19,010	22,582
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	6
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	331	284
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	20,561
自己資本	(イ)	228,623
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	187,500
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	122,518	137,005
資産(オン・バランス項目)	120,775	135,224
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,741	1,780
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	1	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	253,668	265,332
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	376,186
連結自己資本比率	(ハ) / (ニ)	49.84%
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		49.06%

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	980	39	874	34
我が国の政府関係機関向け	1,539	61	1,592	63
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,342	1,253	22,095	883
法人等向け	12,056	482	18,271	730
三月以上延滞等	0	0	0	0
出資等	9,600	384	14,805	592
上記以外	83,394	3,335	95,108	3,804
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,469	98	1,821	72
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	141,383	5,655	154,569	6,182

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,740	69	1,780	71
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	1	0	0	0
カレント・エクスポージャー方式	1	0	0	0
派生商品取引	1	0	0	0
外国為替関連取引	1	0	0	0
金利関連取引	—	—	—	—
合計	1,741	69	1,780	71

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ロック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドレート方式)	2,469	98	1,821	72
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,715	8,723
基礎的手法	8,715	8,723
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスク(標準的手法)	5,725	6,254
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,715	8,723
単体総所要自己資本額	14,440	14,977

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高 (地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞) (単位: 百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,056,558	0	1,115,002	0
国外	9,637	—	12,427	—
地域別合計	1,066,196	0	1,127,430	0
現金	654,055	—	770,648	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	118,184	—	97,899	—
我が国の地方公共団体向け	27,244	—	19,993	—
地方公共団体金融機構向け	9,808	—	8,743	—
我が国の政府関係機関向け	15,396	—	15,926	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	154,707	—	106,471	—
法人等向け	19,567	—	29,152	—
上記以外	67,232	0	78,594	0
取引相手の別合計	1,066,196	0	1,127,430	0
1年以下	975,372		1,010,953	
1年超	47,088		61,268	
期間の定めのないもの等	43,735		55,207	
残存期間別合計	1,066,196		1,127,430	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	118	△44	74	50	△5	44
個別貸倒引当金	0	1	1	0	0	0
法人	0	1	1	0	0	0
個人	0	0	0	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	118	△42	75	50	△5	45

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
0%	799,484	888,541
10%	31,617	34,781
20%	154,204	105,469
50%	0	—
100%	62,069	76,544
150%	—	0
250%	18,821	22,093
1,250%	—	—
合計	1,066,196	1,127,430

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	6,412	—	—	10,111	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	0	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	5	2
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5	2
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
上場株式等エクスポージャー	735	650
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,957	20,293

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	2,590	49

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	735	583	151	650	498

二) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	2,469	1,821
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	4,785	
2	下方パラレルシフト	5,433	6,657	△4,675	
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,433	6,657	4,785	
		ホ		へ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	自己資本の額	206,557		198,160	

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	980	39	874	34
我が国の政府関係機関向け	1,539	61	1,592	63
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,342	1,253	22,095	883
法人等向け	11,518	460	17,571	702
三月以上延滞等	0	0	0	0
出資等	1,393	55	2,219	88
上記以外	71,531	2,861	89,050	3,562
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,469	98	1,821	72
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	120,775	4,831	135,224	5,408

オフ・バランス項目 (単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,740	69	1,780	71
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	1	0	0	0
カレント・エクスポージャー方式	1	0	0	0
派生商品取引	1	0	0	0
外国為替関連取引	1	0	0	0
金利関連取引	—	—	—	—
合計	1,741	69	1,780	71

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額 (単位: 百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マナドート方式)	2,469	98	1,821	72
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	10,146	10,613
基礎的手法	10,146	10,613
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額 (単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスク(標準的手法)	4,900	5,480
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10,146	10,613
連結総所要自己資本額	15,047	16,093

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞) (単位: 百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	1,055,963	0	1,117,743	0
国外	2,979	—	3,695	—
地域別合計	1,058,943	0	1,121,438	0
現金	654,317	—	771,420	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	118,184	—	97,899	—
我が国の地方公共団体向け	27,244	—	19,993	—
地方公共団体金融機構向け	9,808	—	8,743	—
我が国の政府関係機関向け	15,396	—	15,926	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	154,707	—	106,471	—
法人等向け	19,029	—	28,451	—
上記以外	60,255	0	72,532	0
取引相手の別合計	1,058,943	0	1,121,438	0
1年以下	975,095		1,011,025	
1年超	47,088		61,268	
期間の定めのないもの等	36,758		49,145	
残存期間別合計	1,058,943		1,121,438	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位: 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	23	△3	20	25	10	35
個別貸倒引当金	0	1	1	0	0	0
法人	0	1	1	0	0	0
個人	0	0	0	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	23	△1	22	25	10	35

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
0%	799,746	889,313
10%	31,617	34,781
20%	154,204	105,469
50%	0	—
100%	63,282	78,169
150%	—	0
250%	10,092	13,705
1,250%	—	—
合計	1,058,943	1,121,438

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	6,412	—	—	10,111	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	0	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	5	2
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5	2
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
上場株式等エクスポージャー	735	650
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,434	7,552

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	2,666	204

※償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	735	583	151	650	498

二) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(マンドート方式)	2,469	1,821
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いる エクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項

(単位: 百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	4,785	—
2	下方パラレルシフト	5,433	6,657	△4,675	—
3	スティープ化	0	0	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	5,433	6,657	4,785	—
		ホ		へ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	自己資本の額	197,398		187,500	

会社概要 (2020年12月末現在)

■ 当社

名称	株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)	従業員数	466人 (役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&P] 長期カウンターパーティ格付け「A+」 アウトルック「ポジティブ」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 [格付投資情報センター(R&I)] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」
代表取締役会長	二子石 謙輔		
代表取締役社長	舟竹 泰昭		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,724百万円		
発行済株式数	1,179,308千株		

■ 連結子会社

名称	FCTI, Inc.	PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	株式会社バンク・ビジネス ファクトリー	株式会社セブン・ペイメント サービス
本社所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 神戸町134	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表者の役職・氏名	CEO ROBEL GUGSA	代表取締役社長 渡部 謙	代表取締役社長 井上 澄人	代表取締役社長 和田 哲士
設立	1993年8月25日	2014年6月10日	2014年7月1日	2018年1月11日
資本金	19百万米ドル	3,391億インドネシアルピア	130百万円	475百万円
事業内容	ATM運営事業	ATM運営事業	事務受託事業	送金・決済サービス
当社の議決権所有割合	100%	82.73%	100%	100%
子会社等の議決権所有割合	—	—	—	—
名称	Pito AxM Platform, Inc.	株式会社セブン・グローバル レミット	株式会社AC S I O N	株式会社Credd Finance
本社所在地	フィリピン共和国 マニラ首都圏マカティ市	東京都千代田区丸の内1-6-1	東京都千代田区大手町1-6-1	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表者の役職・氏名	取締役社長 永嶋 恒雄	代表取締役 植木 康晴	代表取締役 安田 貴紀	代表取締役社長 植木 康晴
設立	2019年4月1日	2019年6月3日	2019年7月16日	2020年1月22日
資本金	85百万フィリピンペソ	495百万円	300百万円	490百万円
事業内容	ATM運営事業	在日外国人向け金融サービス、銀行代理業、貸金業代理店	本人確認及び不正検知プラットフォーム事業	在日外国人向け金融サービス
当社の議決権所有割合	100%	100%	60%	60%
子会社等の議決権所有割合	—	—	—	—

営業所の名称及び所在地 (2020年12月末現在)

本店	所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1
支店	所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトリア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

共同出張所

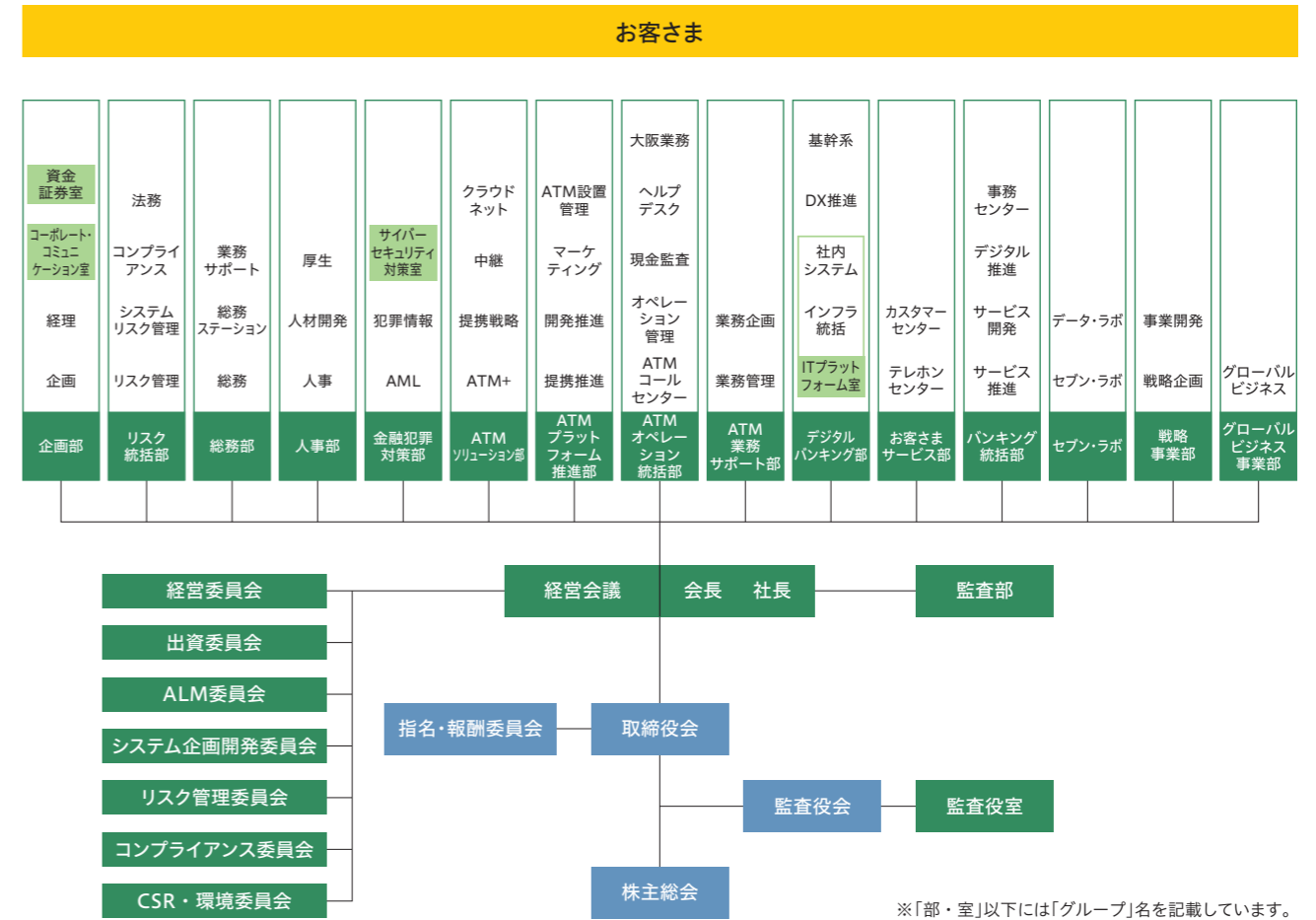
店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数		
	拠点数	台数
セブン・イレブン	20,903	22,304
他	2,781	3,244
合計	23,684	25,548

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト (<https://www.sevenbank.co.jp/>) をご参照ください。

銀行代理業者

- りらいあコミュニケーションズ株式会社
所在地: 東京都渋谷区代々木2-6-5
- 株式会社セブン・グローバルレミット
所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1
- 株式会社セブン・ペイメントサービス
所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

組織図 (2020年12月末現在)

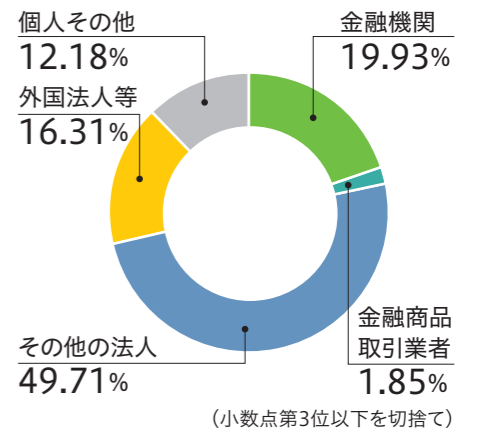


大株主の状況 (2020年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	453,639千株	38.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,832千株	4.31%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.98%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.81%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	42,399千株	3.59%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	15,018千株	1.27%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.27%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.27%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	13,738千株	1.16%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	11,144千株	0.94%

(持株比率は小数点第3位以下を切捨て)

株主構成 (2020年9月末現在)



開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■概況及び組織に関する事項		使途別の貸出金残高	P21
大株主	P40	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P21
■主要な業務に関する事項		中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P21
事業の概況	P3-4	特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P21
主要経営指標	P17	預貸率の期末値及び期中平均値	P25
業務の状況を示す指標		(有価証券に関する指標)	
(主要な業務の状況を示す指標)		商品有価証券の種類別の平均残高	P21
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	P18	有価証券の種類別の残存期間別残高	P22
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P18	有価証券の種類別の平均残高	P21
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P18	預貸率の期末値及び期中平均値	P25
受取利息及び支払利息の増減	P19	■業務の運営に関する事項	
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P19	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P4
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P19	■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(預金に関する指標)		中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P5-7
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P20	リスク管理債権	P25
定期預金の残存期間別残高	P20	自己資本の充実の状況	P27、29-33
(貸出金等に関する指標)		有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P23
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P20	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P23
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P21	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P24
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P21	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P25
		貸出金償却額	P25
		金融商品取引法に基づく監査証明	P3

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■主要な業務に関する事項		リスク管理債権	P25
事業の概況	P3-4	自己資本の充実の状況	P28、34-38
主要経営指標	P17	セグメント情報	P16
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		金融商品取引法に基づく監査証明	P3
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P9-11		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産の査定の公表事項	P26
--------------------	-----